

平成 14年 3月期 決算短信 (連結)

平成14年5月20日

上場会社名 アイホン株式会社

上場取引所 東・名

コード番号 6718

本社所在都道府県

(URL http://www.aiphone.co.jp)

愛知県

問合せ先 責任者役職名 常務取締役管理本部長

氏名 青木 弘雄 TEL (052) 682 - 6191

決算取締役会開催日 平成 14年 5月 20日

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年 3月期の連結業績(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日) [百万円未満切捨]

(1)連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 3月期	31,384	7.3	3,418	2.6	3,326	3.2
13年 3月期	29,256	5.9	3,508	4.3	3,434	0.6

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
14年 3月期	1,569	17.3	75.94	-	-	-	5.1	9.0
13年 3月期	1,899	1.6	92.21	-	-	-	6.2	9.4

(注) 持分法投資損益 14年 3月期 - 百万円 13年 3月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 14年 3月期 20,673,943 株 13年 3月期 20,598,546 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 3月期	36,926	30,659	83.0	1,483.00
13年 3月期	37,339	31,340	83.9	1,515.92

(注)期末発行済株式数(連結) 14年 3月期 20,673,722 株 13年 3月期 20,674,052 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年 3月期	1,596	281	355	11,707
13年 3月期	1,598	1,253	441	10,031

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 0社 (除外) 1社 持分法 (新規) 0社 (除外) 0社

2. 15年 3月期の連結業績予想(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	14,500	950	510
通期	32,400	3,240	1,780

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 86円 10銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後様々な要因によって実際の業績は予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料4ページから5ページをご参照下さい。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社および子会社9社で構成され、インターホン機器、防犯・防災機器、視聴覚機器、ナースコール機器および情報通信機器などの電気通信機器の製造・販売を主な内容とし、更に各事業に関連する据付工事、請負、修理等の事業活動を展開しております。

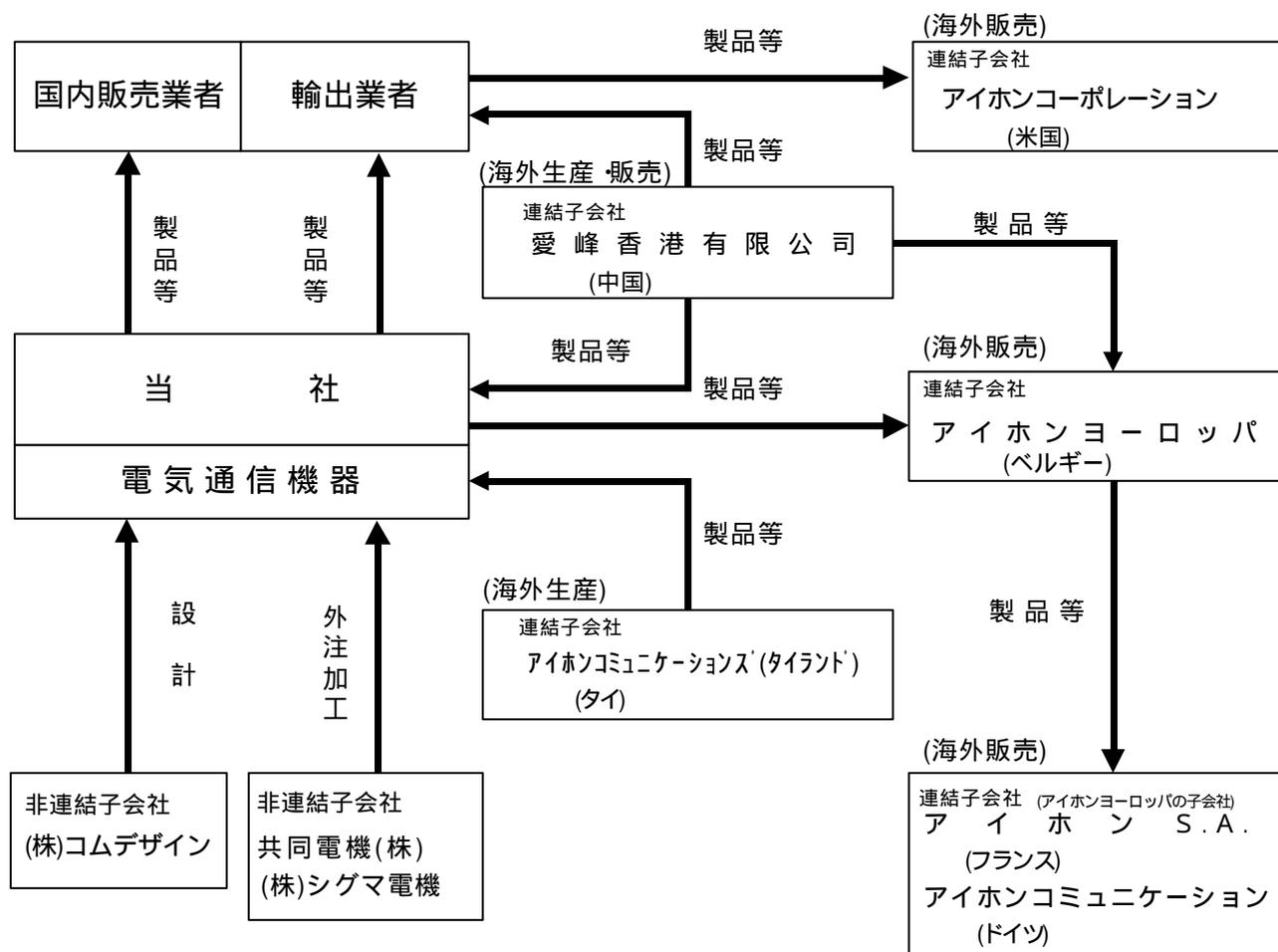
当企業集団の各社の事業に係る位置づけは次のとおりであります。

当社が電気通信機器を製造・販売するほか、海外ではタイのアイホンコミュニケーションズ（タイランド）が昨年9月より製品の生産を開始し、中国においては愛峰香港有限公司が製品の委託生産と販売をしております。当社製品の一部は、海外子会社アイホンコーポレーションが北米において、当社の企業集団外の販売先（商社）を経由して輸入販売をするとともに、海外子会社アイホンヨーロッパが当社から輸入するとともに愛峰香港有限公司からも直接輸入し、同社およびその子会社であるアイホンS.A.、アイホンコミュニケーションズが欧州において販売をしております。

また、国内では子会社共同電機（株）、（株）シグマ電機において基板等の加工を行っているほか、当社製品の設計の一部を、子会社（株）コムデザインが行っております。

なお、フランスにありましたアイホンホールディングは、昨年6月にアイホンS.A.を吸収合併し、社名をアイホンS.A.に変更いたしました。

事業の系統図は次のとおりであります。（平成14年3月末現在）



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は昭和23年の創業以来、インターホンや電話機を中心とした通信機器の専門メーカーとして事業を展開し今日に至っております。

基本方針は、経営理念「自分の仕事に責任を持って 他人に迷惑をかけるな」のもと、開発から生産・販売・アフターサービスに至るまで一貫して行い、お客様に満足していただける商品づくりを行うことにあります。

また、経営ビジョン「コミュニケーションとセキュリティーの技術で社会に貢献する」のもと、「新しい安心をかたちに」をスローガンとして掲げ、新しい安心を実感できる製品を世に送り出し、社会の発展に貢献していきたいと考えております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社では、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要な政策と位置づけるとともに、将来の企業体質の強化および安定的な利益確保のため内部留保に努めてまいりたいと考えております。

こうした考え方のもと、当社では普通配当を年間15円（中間配当7円50銭、期末配当7円50銭）を基本とし、「業績に連動した株主還元」をより明確にするため、その期の業績に応じた弾力的な配当を実施していきたいと考えております。

(3) 中長期的な経営戦略および課題

当社では、これまで主要な対象市場を住宅市場、病院市場と位置づけ、商品開発と販売拡大に努めてまいりました。住宅市場は、新設住宅着工件数が年々減少傾向にあります。ドアホンの普及率の上昇や集合住宅システム、テレビドアホン等の新商品を積極的に投入することにより、売上が拡大してまいりました。

また、わが国では、高齢化が急ピッチで進展し、介護の問題が緊急の課題となっております。当社では、高齢社会に対応した施設介護や在宅介護の市場をこれまでの病院市場に加え、ケア市場として位置づけ、積極的な商品開発と販売拡大を進めてまいりました。

住宅市場におきましては、防犯・防災に対する関心の高まりを受け、ここ数年進行しているドアホンからテレビドアホンへの流れを更に進め、モノクロからカラーテレビドアホンへ、また録画機能付きシステムへの移行を推進して行くことと、集合住宅において火災報知設備と連動した集合住宅システムの販売を強化することにより売上の拡大を図ってまいりたいと考えております。また新設住宅市場のみならず、既設住宅市場においても買替え需要の掘り起こしを積極的に推進していきたいと考えております。

ケア市場におきましては、2004年度の国立病院・療養所の独立行政法人化に向けての設備の見直しに伴う需要増を見込んだ営業活動を積極的に行うとともに、これまで病院用や高齢者施設用の商品で培ってきたノウハウを基に、介護市場ならびに今後増加が予想される高齢者住宅に向けた商品開発や販売政策を推進し、住宅市場に次ぐ大きな柱として育ててまいりたいと考えております。

また、海外市場におきましては、海外戦略の一環として、コスト競争力を一層強化させるため昨年9月にタイ工場を稼働させました。また、海外のニーズに合った商品の開発を積極的に進めるとともに販売政策を強化し、海外市場の売上を拡大してまいります。

一方、利益面におきましては、市場競争の激化に伴う販売価格の低下により当社の

利益率も低下傾向にあります。当社では、今後設計の見直し、部品の共通化やタイ工場への生産移管を軸にコストダウンを推進し、目標利益を確保できる体質作りを進めてまいります。

3. 経営成績

(1) 当期の概況

当期におけるわが国の経済は、政府が進めようとしている構造改革に期待がかかりましたが、企業収益の悪化に伴う設備投資の縮小、リストラによる雇用不安の増大、個人消費の低迷など依然として厳しい状況で推移しました。

また、輸出環境におきましてもIT不況で景気が低迷する中、米国同時多発テロ事件が発生し、世界経済は同時不況の様相を呈するなど、景気の低迷が一層顕著となった一年でした。

住宅設備の分野におきましては、平成13年度の新設住宅着工件数において持家の大幅な減少が影響し、前年度比3.3%減の117万戸で2年連続のマイナスという厳しい状況にありました。

このような状況の中で、当社はお客様のニーズに応えるべく、新製品の開発と積極的な営業活動を展開して業績の向上に努めてまいりました。

当期中の販売状況は、防犯に対する関心の高まりを受け、視聴覚機器につきましては、ハンズフリーテレビドアホンの販売拡大とテレビドアホンのカラー化の推進により前期比20.9%増加しました。また、防犯・防災機器につきましては、火災報知設備との一体化を進めた商品の開発や既設マンションでのリニューアル市場の開拓を進めるなど、販売政策を強化した結果、前期比4.1%増と売上を伸ばすことができました。

一方、インターホン機器につきましては、テレビドアホンなど、多機能商品への移行が進み前期比8.2%減少いたしました。

主要な海外市場であります米国におきましては、テレビドアホンのカラー化が順調に進みましたが、景気の後退に伴いインターホン機器が低調となり売上は減少いたしました。

もう一つの主要な海外市場である欧州におきましては、フランスにおいてカラーテレビドアホンが順調に推移したのに加え、10月に発売した新アパート用シリーズが好調で売上を拡大することができました。

これらの結果、当期の売上高は313億8千4百万円（前期比7.3%増）と前期を上回ることができました。利益面におきましては、経常利益は市場競争の激化に伴う販売価格の低下などにより33億2千6百万円（前期比3.2%減）、また、当期純利益は投資有価証券の評価損の計上などが影響し15億6千9百万円（前期比17.3%減）と前期を下回る結果となりました。

(2) 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、日本経済は引き続き厳しい状況にあり、企業業績の悪化に伴う設備投資の減少や個人所得の低迷など景気の先行きに対する不安感は払拭できないまま推移するものと思われれます。

一方、世界経済におきましては、米国経済に明るさが見えつつあり、緩やかながら回復していくものと思われれます。

当社を取り巻く環境は、住宅市場におきましては、景気の低迷が続き雇用・所得環境が厳しいため、新設住宅着工件数の増加は期待できない状況にあります。またケア市場におきましても、国立病院などの独立行政法人化に向けて設備の見直しによる需要

は見込まれるものの、特別養護老人ホームや老人保健施設などの建設には多くを期待できない状況にあります。

当社はこのような環境の中で、主力商品であるテレビドアホンの販売に力を注ぐとともに既設住宅のリニューアルによる設備の取替えや病院のリニューアル需要に対応した政策を積極的に推進し、売上の拡大を図ってまいりたいと考えております。

また、海外におきましては、新アパート用シリーズの市場拡大と好調なカラーテレビドアホンの販売強化により売上の拡大を図るとともに、市場競争の激化に対応するため、海外生産の拡大によりコストの削減を図り利益の確保にも努めてまいります。

経営ビジョン「コミュニケーションとセキュリティーの技術で社会に貢献する」のもと、お客様志向で市場のニーズに応えた新製品開発、営業展開を進めるとともに、一層の経営合理化を図り業績の向上に努めてまいります。

4. 財政状態

(1) 当期の概況

当期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により15億9千6百万円、投資活動により2億8千1百万円それぞれ増加し、財務活動により3億5千5百万円減少いたしました。その結果として当期の資金残高は、117億7百万円（前期比16.7%増）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上は拡大したものの販売価格の低下等により税金等調整前当期純利益が29億7千7百万円（前期比3億6千9百万円減）と減少いたしました。投資有価証券評価損の増加（前期比2億9千1百万円増）、仕入債務の増加（前期比1億6千2百万円増）などにより15億9千6百万円の収入（前期比2百万円減、0.1%減）とほぼ横ばいになりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、タイの子会社での有形固定資産の取得等による支出8億3千3百万円（前期比3億7千9百万円増）があったものの公社債投信を中心とした有価証券および投資有価証券の売却による収入15億5千2百万円（前期比13億8千2百万円増）、定期預金の払戻による収入4億9千6百万円（前期比9千6百万円増）などにより2億8千1百万円の収入（前期比15億3千4百万円増）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、当社の配当金支払額が3億1千万円（前期比5千万円減）と減少したことにより3億5千5百万円の支出（前期比8千5百万円減、19.5%減）となりました。

(2) 次期の見通し

事業環境は厳しいものの税金等調整前当期純利益および減価償却費の増加により、営業活動によるキャッシュ・フローは、増加を見込んでおります。

また、次期は当期並の設備投資を計画しており、一方、公社債投信等の売却が一巡したことにより有価証券の売却による収入が減少するため投資活動によるキャッシュ・フローは減少する見込みであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出が減少するものの全体としては当期並となる見込みであります。

以上の結果、次期の現金及び現金同等物の期末残高は当期より増加することを見込み118億円程度を予想しております。

5. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位 百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		増減額 (印減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
[資産の部]		%		%	
流 動 資 産	27,944	75.7	26,641	71.3	1,303
1. 現 金 及 び 預 金	10,990		9,818		1,172
2. 受取手形及び売掛金	10,016		9,272		744
3. 有 価 証 券	1,330		2,274		944
4. た な 卸 資 産	4,901		4,613		287
5. 繰 延 税 金 資 産	473		502		28
6. そ の 他	267		195		72
貸 倒 引 当 金	35		34		1
固 定 資 産	8,981	24.3	10,698	28.7	1,716
1. 有 形 固 定 資 産	4,793	13.0	6,723	18.0	1,929
(1) 建 物 及 び 構 築 物	2,250		2,159		91
(2) 機 械 装 置 及 び 運 搬 具	139		165		26
(3) 工 具 器 具 備 品	699		484		215
(4) 土 地	1,697		3,901		2,204
(5) 建 設 仮 勘 定	6		12		5
2. 無 形 固 定 資 産	63	0.2	95	0.3	32
(1) 連 結 調 整 勘 定	13		20		6
(2) そ の 他	49		74		25
3. 投 資 そ の 他 の 資 産	4,124	11.1	3,879	10.4	245
(1) 投 資 有 価 証 券	2,590		2,680		89
(2) 繰 延 税 金 資 産	531		345		186
(3) そ の 他	1,053		954		98
貸 倒 引 当 金	50		101		50
資 産 合 計	36,926	100.0	37,339	100.0	413

(単位 百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		増減額 (印減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
[負債の部]		%		%	
流 動 負 債	4,301	11.6	4,181	11.2	119
1. 買 掛 金	1,032		893		138
2. 未 払 法 人 税 等	1,139		1,281		142
3. 賞 与 引 当 金	-		853		853
4. そ の 他	2,129		1,152		976
固 定 負 債	1,241	3.4	1,279	3.4	37
1. 繰 延 税 金 負 債	2		2		0
2. 退 職 給 付 引 当 金	312		373		60
3. 役 員 退 職 慰 労 金 引 当 金	511		487		23
4. そ の 他	415		415		0
負 債 合 計	5,543	15.0	5,461	14.6	81
少 数 株 主 持 分	723	2.0	538	1.5	185
[資本の部]					
資 本 金	5,388	14.6	5,388	14.4	-
資 本 準 備 金	5,383	14.6	5,383	14.4	-
再 評 価 差 額 金	2,239	6.1	-	-	2,239
連 結 剰 余 金	21,892	59.3	20,656	55.3	1,235
その他有価証券評価差額金	48	0.1	-	-	48
為 替 換 算 調 整 勘 定	185	0.5	88	0.2	274
自 己 株 式	0	0.0	0	0.0	0
資 本 合 計	30,659	83.0	31,340	83.9	681
負債、少数株主持分及び資本合計	36,926	100.0	37,339	100.0	413

(2) 連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)		前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)		増減額 (印減)
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
売 上 高		31,384	100.0	29,256	100.0	2,128
売 上 原 価		18,962	60.4	16,840	57.6	2,121
売 上 総 利 益		12,422	39.6	12,416	42.4	6
販売費及び一般管理費		9,004	28.7	8,907	30.4	96
営 業 利 益		3,418	10.9	3,508	12.0	90
営 業 外 収 益		168	0.5	154	0.5	13
1. 受 取 利 息		45		59		13
2. 受 取 配 当 金		51		48		3
3. 寮 社 宅 家 賃 収 入		30		19		10
4. そ の 他		40		27		13
営 業 外 費 用		260	0.8	229	0.8	31
1. 支 払 利 息		14		16		1
2. 売 上 割 引		161		145		16
3. 為 替 差 損		36		38		1
4. そ の 他		47		28		18
経 常 利 益		3,326	10.6	3,434	11.7	108
特 別 利 益		32	0.1	16	0.1	15
1. 固 定 資 産 売 却 益		16		1		14
2. 投 資 有 価 証 券 売 却 益		1		-		1
3. 保 険 積 立 金 戻 入 益		4		15		11
4. 貸 倒 引 当 金 戻 入 益		10		-		10
特 別 損 失		380	1.2	103	0.4	277
1. 固 定 資 産 売 却 損		-		0		0
2. 固 定 資 産 除 却 損		10		9		0
3. 投 資 有 価 証 券 評 価 損		370		78		291
4. そ の 他		0		14		14
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		2,977	9.5	3,347	11.4	369
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		1,494	4.8	1,574	5.4	79
法 人 税 等 調 整 額		191	0.6	191	0.7	0
少 数 株 主 利 益		104	0.3	64	0.2	39
当 期 純 利 益		1,569	5.0	1,899	6.5	329

(3) 連結剰余金計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	増減額 (印減)
		金 額	金 額	金 額
連結剰余金期首残高		20,656	19,054	1,602
連結剰余金増加高		-	95	95
合併による剰余金増加高		-	95	95
連結剰余金減少高		333	392	58
配 当 金		310	360	50
取締役賞与		23	32	8
当 期 純 利 益		1,569	1,899	329
連結剰余金期末残高		21,892	20,656	1,235

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別	
	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1. 税金等調整前当期純利益	2,977	3,347
2. 減価償却費	567	505
3. 連結調整勘定償却額	6	4
4. 貸倒引当金の増減額(減少は)	49	19
5. 賞与引当金の増減額(減少は)	855	32
6. 退職給与引当金の増減額(減少は)	-	429
7. 退職給付引当金の増減額(減少は)	60	373
8. 役員退職慰労金引当金の増減額(減少は)	23	32
9. 受取利息	45	59
10. 受取配当金	51	48
11. 為替差益	-	2
12. 支払利息	14	16
13. 投資有価証券評価損	370	78
14. 有形固定資産売却損	-	0
15. 有形固定資産除却損	10	9
16. 会員権評価損	-	7
17. 貸倒引当金繰入	-	6
18. 売上債権の増減額(増加は)	598	74
19. たな卸資産の増減額(増加は)	195	774
20. 仕入債務等の増減額(減少は)	111	51
21. 役員賞与の支払額	23	32
22. その他	960	1
小 計	3,161	3,044
23. 利息及び配当金の受取額	91	76
24. 利息の支払額	16	10
25. 法人税等の支払額	1,640	1,512
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,596	1,598
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1. 定期預金の預入による支出	-	896
2. 定期預金の払戻による収入	496	400
3. 有価証券の取得による支出	161	61
4. 有価証券の売却による収入	1,246	89
5. 有形固定資産の取得による支出	833	453
6. 有形固定資産の売却による収入	35	3
7. 無形固定資産の取得による支出	0	4
8. 投資有価証券の取得による支出	631	350
9. 投資有価証券の売却による収入	306	80
10. その他	175	60
投資活動によるキャッシュ・フロー	281	1,253

(単位 百万円)

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度
	(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)
	金 額	金 額
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1. 短期借入金の増減額(減少は)	4	43
2. 長期借入金の返済による支出	33	30
3. 自己株式の取得または売却による増減額(取得は)	0	0
4. 親会社による配当金の支払額	310	360
5. 少数株主への配当金の支払額	7	7
財務活動によるキャッシュ・フロー	355	441
現金及び現金同等物に係る換算差額	154	82
現金及び現金同等物の増減額(減少は)	1,676	13
現金及び現金同等物の期首残高	10,031	9,973
合併による現金及び現金同等物の増加額	-	71
現金及び現金同等物の期末残高	11,707	10,031

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社（6社） アイホンコーポレーション、アイホンヨーロッパ、アイホンコミュニケーションズ(タイランド)、愛峰香港有限公司、アイホンS.A.、アイホンコミュニケーション

前連結会計年度まで連結子会社であったアイホンホールディングは、アイホンS.A.を平成13年6月1日をもって吸収合併し、社名をアイホンS.A.に変更しております。

非連結子会社 共同電機株式会社、株式会社コムデザイン、株式会社シグマ電機

上記非連結子会社3社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益および剰余金（持分に見合う額）は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社については、連結純損益および連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、これらの会社すべてに対する投資勘定は持分法を適用せず、原価法により評価しております。

3. 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社の決算日はすべて12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券

子会社株式 移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

・時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法
（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・時価のないもの 移動平均法に基づく原価法

なお、債券のうち「取得価額」と「債券金額」との差額の性格が金利の調整と認められるものについては、移動平均法に基づく償却原価法（定額法）により原価を算定しております。

たな卸資産

商品・製品・原材料・仕掛品..... 主として先入先出法に基づく原価法

補助材料 最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産については当社では定率法、連結子会社では主として定額法であります。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

当社は金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

当社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

役員退職慰労金引当金

当社は役員の退職慰労金の支払いに備えるため、次の基準により計上しております。

- ・残高基準内規に基づく期末要支給額の100%
- ・取崩基準前期末要支給額
- ・繰入基準残高基準に達する迄の額

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産および負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分および資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 在外連結子会社の採用する会計基準

在外連結子会社の財務諸表は、それぞれの国において一般に公正妥当と認められる会計処理基準に基づいて作成しておりますが、当社が採用している基準と重要な差異はありません。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の

高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資を資金の範囲としております。

[追加情報]

(金融商品会計)

当連結会計年度からその他有価証券のうち時価のあるものの評価方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、その他有価証券評価差額金が新たに48百万円計上され、繰延税金資産が35百万円減少しております。

(賞与引当金)

従来、従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額(当連結会計年度883百万円)を流動負債の「賞与引当金」として計上していましたが、「リサーチ・センター審理情報 15」(日本公認会計士協会 平成13年2月14日)により、当連結会計年度から流動負債の「その他」に含めて計上する方法に変更しております。

(6) 注記事項

(連結貸借対照表関係)

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	6,828百万円	6,434百万円

2. 受取手形割引高および受取手形裏書譲渡高

受取手形割引高	-百万円	4百万円
受取手形裏書譲渡高	1,202百万円	1,204百万円

3. 連結会計年度末日満期手形の処理

当連結会計年度、前連結会計年度のそれぞれの末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。それぞれの年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

受取手形	359百万円	339百万円
裏書手形	117百万円	111百万円

4. 土地の再評価

当社は土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額金を資本の部に計上しております。

・再評価の方法 ... 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める当該事業用土地について地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しております。

・再評価を行った年月日 ... 平成14年3月31日

・再評価前の帳簿価額 ... 4,042百万円

・再評価後の帳簿価額 ... 1,802百万円

なお、再評価後の帳簿価額のうち、210百万円は投資その他の資産の「その他」に含まれております。

(連結損益計算書関係)

(当連結会計年度) (前連結会計年度)

1 . 販売費及び一般管理費のうち主な費目および金額は、次のとおりであります。

販 売 促 進 費	1,178 百万円	1,092 百万円
消 耗 ・ 修 繕 費	836 百万円	1,119 百万円
貸 倒 引 当 金 繰 入	2 百万円	21 百万円
給 与 手 当	3,792 百万円	3,081 百万円
賞 与 引 当 金 繰 入	- 百万円	572 百万円
退 職 給 付 費 用	85 百万円	90 百万円
役員退職慰労金引当金繰入	23 百万円	32 百万円

2 . 固定資産除却損の内訳

建 物 及 び 構 築 物	1 百万円	2 百万円
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	0 百万円	2 百万円
工 具 器 具 備 品	8 百万円	4 百万円
計	10 百万円	9 百万円

3 . 一般管理費および当期総製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

一 般 管 理 費	163 百万円	159 百万円
当 期 総 製 造 費 用	1,541 百万円	1,366 百万円
計	1,705 百万円	1,525 百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(当連結会計年度) (前連結会計年度)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	10,990 百万円	9,818 百万円
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	- 百万円	496 百万円
有価証券のうち運用期間が 3 ヶ月以内の投資信託、公社債投信	717 百万円	710 百万円
現金及び現金同等物	11,707 百万円	10,031 百万円

6. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）

当社および連結子会社は、電気通信機器を製造・販売する単一の事業分野において営業活動を行っておりますので、事業の種類別セグメント情報は作成しておりません。

前連結会計年度（自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）

当社および連結子会社は、電気通信機器を製造・販売する単一の事業分野において営業活動を行っておりますので、事業の種類別セグメント情報は作成しておりません。

(2) 所在地別セグメント情報

当連結会計年度（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）

（単位 百万円）

	日 本	米 国	その他 の地域	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益 売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	27,509	2,576	1,298	31,384	-	31,384
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	570	-	654	1,225	(1,225)	-
計	28,079	2,576	1,953	32,609	(1,225)	31,384
営 業 費 用	25,118	2,221	1,904	29,244	(1,277)	27,966
営 業 利 益	2,961	355	48	3,365	52	3,418
資 産	34,193	1,899	1,933	38,027	(1,100)	36,926

(注) 1. 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度476百万円であります。その主なものは、長期投資資金（投資有価証券）のうち銀行株および連結調整勘定であります。

2. 国または地域の区分の方法...地理的近接度によっております。

3. その他の地域に属する主な国または地域...ベルギー、フランス、ドイツ、中国(香港)、タイ

前連結会計年度（自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）

（単位 百万円）

	日 本	米 国	その他 の地域	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益 売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	25,763	2,292	1,200	29,256	-	29,256
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	564	-	459	1,024	(1,024)	-
計	26,327	2,292	1,660	30,280	(1,024)	29,256
営 業 費 用	23,228	2,084	1,503	26,817	(1,069)	25,747
営 業 利 益	3,098	208	156	3,463	45	3,508
資 産	34,955	1,404	1,166	37,526	(186)	37,339

(注) 1. 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度827百万円であります。その主なものは、長期投資資金（投資有価証券）のうち銀行株および連結調整勘定であります。なお、当連結会計年度から外貨建取引等会計処理基準を適用しており、為替換算調整勘定は資本の部および少数株主持分に計上しております。

2. 国または地域の区分の方法...地理的近接度によっております。

3. その他の地域に属する主な国または地域...ベルギー、フランス、ドイツ、中国(香港)、タイ

(3) 海外売上高

(単位 百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)			前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)		
	北 米	その他 の地域	計	北 米	その他 の地域	計
海外売上高	3,802	1,773	5,576	3,552	1,681	5,234
連結売上高	-	-	31,384	-	-	29,256
連結売上高に占める 海外売上高の割合	12.1%	5.7%	17.8%	12.1%	5.8%	17.9%

(注) 1. 国または地域の区分の方法.....地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国または地域

(1)北 米...米国、カナダ

(2)その他の地域...ベルギー、フランス、ドイツ、中国、オーストラリア、サウジアラビア

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高の合計額
(ただし、連結会社間の内部売上高を除く)であります。

7. リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(当連結会計年度) (前連結会計年度)

(1) 取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

取得価額相当額	工具器具備品	459百万円	535百万円
	そ の 他	109百万円	122百万円
	合 計	569百万円	658百万円
減価償却累計額相当額	工具器具備品	237百万円	354百万円
	そ の 他	79百万円	74百万円
	合 計	316百万円	429百万円
期末残高相当額	工具器具備品	222百万円	180百万円
	そ の 他	30百万円	47百万円
	合 計	252百万円	228百万円

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

一 年 内	93百万円	109百万円
一 年 超	159百万円	119百万円
合 計	252百万円	228百万円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支 払 リ ー ス 料	127百万円	137百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	127百万円	137百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

8. 関連当事者との取引

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 又は 出資金	事業の 内容又は 職業	議決権等の所 有(被所有)割 合	関係内容		取引の内容	取引 金額	科目	期末 残高
						役員の 兼務等	事業上 の関係				
役員及び それらの 近親者	木村由起子				被所有 直接 0.3%			土地建物の購入 (注)	10百万円		

(注) 取得した土地建物は、当社の事務所として使用しており、取引金額については不動産鑑定士による評価額に基づいております。

9. 税効果会計

(1) 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な内訳

平成14年3月31日現在

(流動資産)

・繰延税金資産

貸倒引当金限度超過額	3百万円
賞与引当金限度超過額	246百万円
たな卸資産	26百万円
未払事業税	105百万円
未払事業所税	10百万円
未実現利益消去	73百万円
その他	11百万円
繰延税金資産合計	475百万円

・繰延税金負債

圧縮記帳準備金	1百万円
その他	0百万円
繰延税金負債合計	1百万円

・繰延税金資産の純額

473百万円

(固定資産)

・繰延税金資産

再評価差額金	938百万円
役員退職慰労金引当金	214百万円
貸倒引当金限度超過額	8百万円
減価償却費	357百万円
投資有価証券評価損	92百万円
その他	15百万円
繰延税金資産小計	1,627百万円
評価性引当額	1,046百万円
繰延税金資産合計	580百万円

・繰延税金負債

圧縮記帳準備金	14百万円
その他	34百万円
繰延税金負債合計	49百万円

・繰延税金資産の純額

531百万円

(固定負債)

・繰延税金負債

減価償却費	2百万円
繰延税金負債合計	2百万円

・繰延税金負債の純額

2百万円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異はありません。

10. 有価証券

当連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成14年3月31日現在)

(単位 百万円)

	種 類	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1)株式	422	517	95
	(2)債券 社債	697	707	10
	(3)その他	320	322	2
	小 計	1,439	1,547	108
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1)株式	640	616	23
	(2)債券 国債・地方債等 社債	379 100	379 100	0 -
	(3)その他	70	69	0
	小 計	1,190	1,165	24
合 計		2,629	2,713	84

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について370百万円減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損処理は、下落率が40%以上のものはすべて減損処理し、30%以上40%未満のものについては、回復可能性を勘案して回復可能性がないと判断されたものについて減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

(単位 百万円)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
505	1	8

3. 時価評価されていない主な有価証券(平成14年3月31日現在)

その他有価証券	連結貸借対照表計上額
マネー・マネジメント・ファンド	266百万円
フリーファイナンシャルファンド	250百万円
中期国債ファンド	200百万円

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成14年3月31日現在)

(単位 百万円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以 内	10年超
(1)債 券 国債・地方債等 社 債		380 799		
(2)その他	210	70	70	
合 計	210	1,249	70	

前連結会計年度(平成13年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

当連結会計年度においては、平成12年大蔵省令第9号附則第3項に基づき記載を省略しております。

2. 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券	連結貸借対照表計上額
マネー・マネジメント・ファンド	257百万円
フリーファイナンシャルファンド	401百万円
貸付信託受益証券	320百万円

3. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

(単位 百万円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1)債 券 社 債		660		
(2)その他	10	240	170	
合 計	10	900	170	

11. デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益

重要なデリバティブ取引はありません。

12. 退職給付

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。また、一部の連結子会社は確定拠出型の制度を採用しております。

(2) 退職給付債務に関する事項 (当連結会計年度) (前連結会計年度)

(イ)退職給付債務	1,668百万円	1,581百万円
(ロ)年金資産	1,331百万円	1,183百万円
(ハ)未積立退職給付債務 (イ)+(ロ)	337百万円	398百万円
(ニ)未認識数理計算上の差異	24百万円	24百万円
(ホ)退職給付引当金 (ハ)+(ニ)	312百万円	373百万円

(3) 退職給付費用に関する事項 (当連結会計年度) (前連結会計年度)

(イ)勤務費用	108百万円	108百万円
(ロ)利息費用	39百万円	37百万円
(ハ)期待運用収益	25百万円	22百万円
(ニ)会計基準変更時差異の費用処理額	-百万円	10百万円
(ホ)数理計算上の差異の費用処理額	4百万円	-百万円
(ハ)退職給付費用 (イ)+(ロ)+(ハ)+(ニ)+(ホ)	128百万円	134百万円

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(イ)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(ロ)割引率	2.50%
(ハ)期待運用収益率	2.13%

(二) 数理計算上の差異の処理年数

5年（各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。）

(ホ) 会計基準変更時差異の処理年数

1年（前連結会計年度に全額一括費用処理しております。）

13. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

（単位 百万円）

品目	期別	
	当連結会計年度 （自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）	前連結会計年度 （自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）
インターホン機器	5,936	6,798
防犯・防災機器	6,141	5,942
視聴覚機器	12,168	9,932
ナースコール機器	2,368	2,444
情報通信機器	1,474	1,363
その他	1,210	1,058
合計	29,300	27,539

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社および連結子会社は、主として需要見込による生産方式をとっておりますので記載を省略しております。

(3) 販売実績

（単位 百万円）

品目	期別	
	当連結会計年度 （自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）	前連結会計年度 （自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）
インターホン機器	7,002	7,629
防犯・防災機器	6,063	5,825
視聴覚機器	12,717	10,518
ナースコール機器	2,507	2,537
情報通信機器	1,457	1,335
その他	1,637	1,409
合計	31,384	29,256

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。